決 算 公 告

第35期 貸借対照表(2024年3月31日現在)及び個別注記表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

			<u> (単位:千円)</u>
科目	金額	科目	金額
(資産 産産 の産 の産 の産 の産 の産 大仕 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	69, 301 448, 960 432, 300 3, 232 19, 825 159 35, 560	(賃負 賃負 が の債 が の債 が が が が が が が が が が が が が	31, 874 65, 294 11, 050 33, 874 101, 890 89, 973 69 16, 635 3, 750 184, 989
流動資産合計	1, 009, 337	流動負債合計	539, 398
固定資産 有形固定資産 建 物 構 築 物 物 置 興 無 工 具 器 具 備 地 計 面 定 資産	435, 046 5, 992 32, 664 1, 559 20, 917 419, 674 915, 852	固定負債 退職給付引当金 固定負債合計	1, 201, 389 1, 201, 389
無形固定資産 電 話 加 入 権 ソフトウェア 無形建設仮勘定 無形固定資産合計	0 17, 079 200 17, 279	負債合計 (純資産の部) 株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金	1,740,787 100,000 200,000 200,000
投資その他の資産 関係会社株式 長期前払費用 長期繰延税金資産 その他の投資 投資その他の資産合計 固定資産合計	100, 000 2, 948 682, 304 654 785, 907 1, 719, 038	利 益 剰 余 金 利益準備金 その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 株 主 資 本 合 計	687, 588 75, 000 612, 588 400, 000 212, 588 987, 588
資産合計	2, 728, 375	純 資 産 合 計 負債及び純資産合計	987, 588 2, 728, 375

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準 ……… 原価法

評価方法 材料・貯蔵品 …… 移動平均法

製品•仕掛品 …… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……・建物(建物附属設備は除く)

① 旧定率法 平成10年3月31日以前に取得したもの

② 旧定額法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに

取得したもの

③ 定額法 平成19年4月1日以後に取得したもの

建物以外

① 旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの

② 定 率 法 平成19年4月1日以後に取得したもの

(2) 無形固定資產 …… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可

能期間に基づく定額法

(3) 長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失 見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(1) 金銭債権 短期金銭債権

484, 519, 466 円

(2) 金銭債務 短期金銭債務

24, 557, 324 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3, 180, 836, 017 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高 仕 入 高

2, 994, 764, 528 円 58, 345, 049 円

(2) 営業取引以外の取引高

雑 収 入支 払 利 息

1,341,000 円 2,173,761 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

70 1 1 DT PNP 4 2 PO 8	111/J MC 4 2 M 30(1-10) / 0 F 20						
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末			
普通株式㈱	6,000	_	_	6,000			

2. 無償減資による振替後の資本金等

資本金 100,000,000 円 資本準備金 200,000,000 円